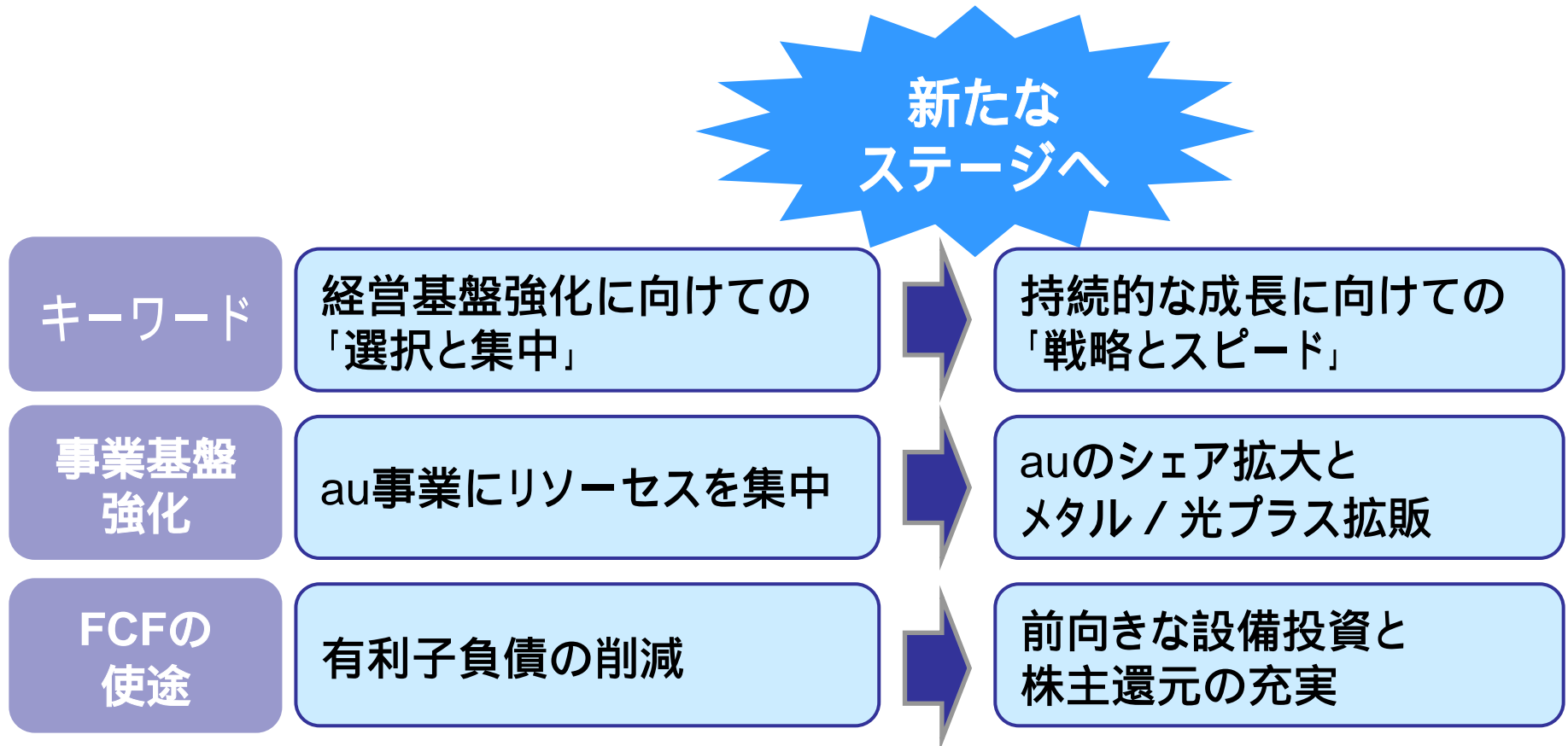


1. 持続的な成長に向けて (1)

これまでの経営基盤の強化期から、
次の利益成長に向けての顧客基盤拡大期へ



1. 持続的な成長に向けて (2)

事業基盤 の強化

メタルプラスを中心とした直収型サービスの拡販、
auのシェア拡大など顧客基盤の拡大を目指す

当面の業界トピック(想定)とKDDIの取組み

FY05

◆直収型
サービス本格化

メタルプラス積極販売
による固定通信事業
再構築の好機に

FY06

MNPの導入

チャレンジャーとして、
auのシェア拡大の
好機に

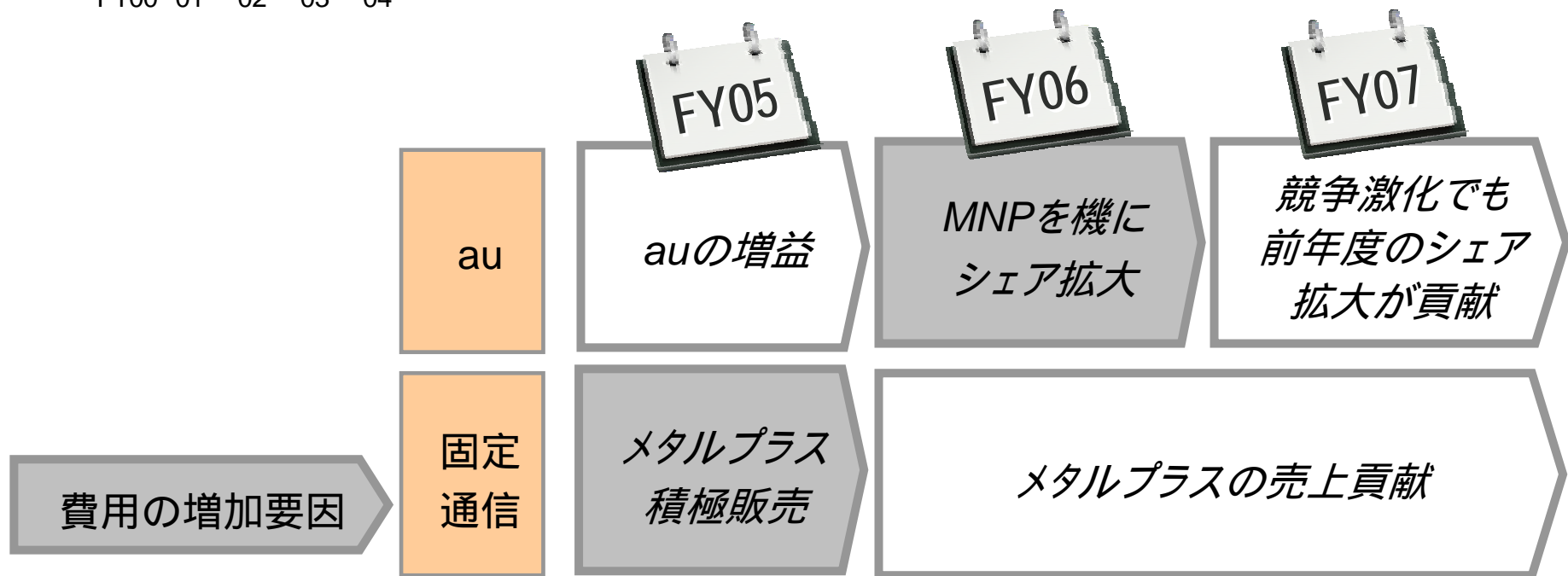
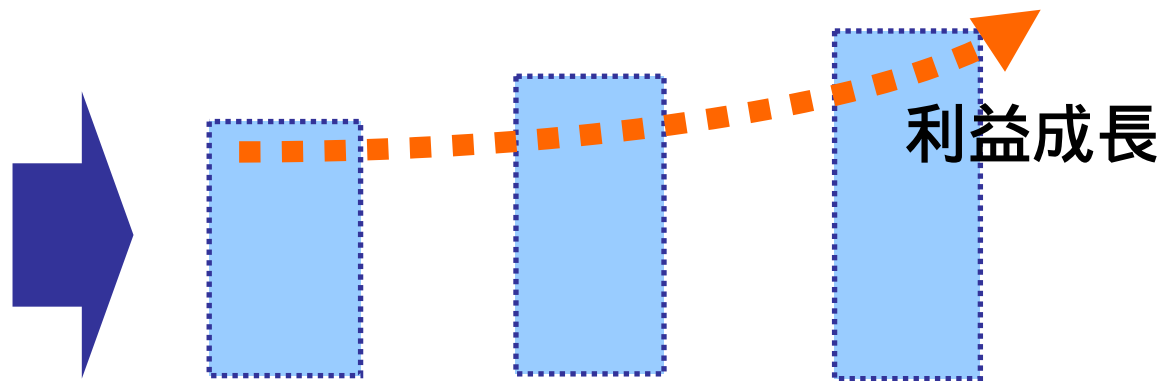
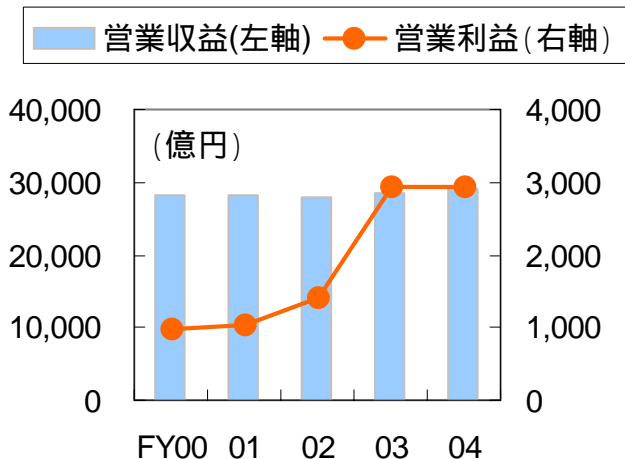
FY07

3Gへの
新規参入

MNPへの対応を
ベースに、総合的商品力
& ブランド力強化で対抗

1. 持続的な成長に向けて (3)

まずは、トップラインの成長

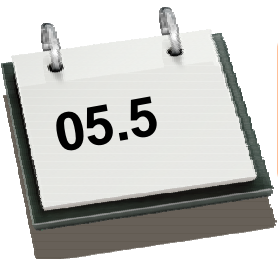


1. 持続的な成長に向けて (4)

FMCの 展開

「世帯まるごとKDDI」に向けて、FMC施策の実施により、強固な顧客基盤の形成を目指す

FMCによる差別化



05.5 ~

ステップ1

固定/モバイルの統合請求、クロスセル

(検討中)

ステップ2

固定/モバイルの通話料金バンドル化 etc.

(検討中)

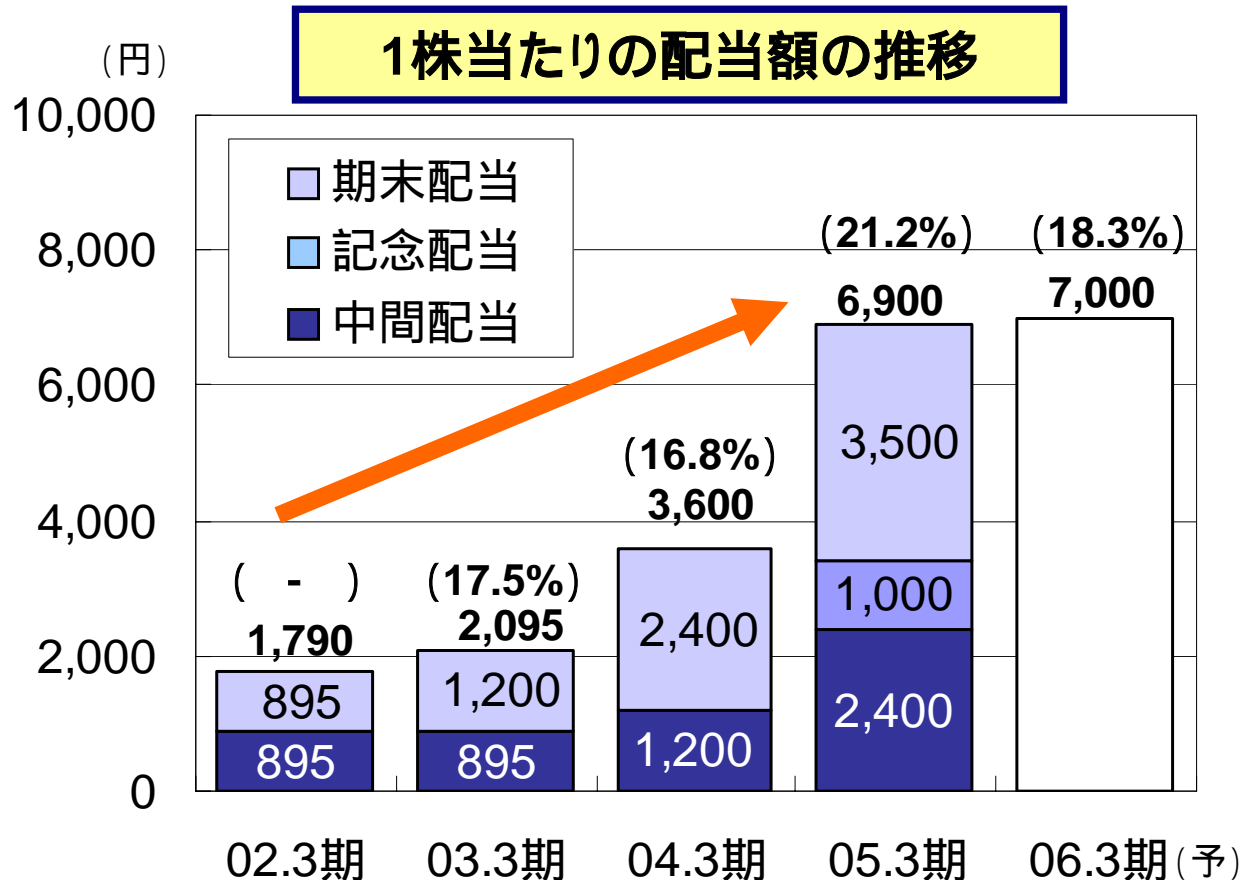
ステップ3

固定/モバイルの融合端末等
新サービス開発 etc.

2. 株主還元

株主還元

05.3期に配当性向目標20%(単体ベース)を達成
今後は成長への投資を勘案しつつ、安定的な配当を
継続する



(注) ()は配当性向。02.3期は純損失のため、(-)表示。

3. 規制環境への対応

ユニバーサルサービス基金制度見直し

■状況

総務省は、ユニバーサルサービス基金制度の見直しを推進。2005年10月頃答申予定。

■対応&影響

技術革新やサービス多様化を踏まえた制度の見直しを提案。接続料見直しに伴う通信量に左右されないコストの控除やNTT東西加入電話基本料値下げ等により、基金発動の可能性あり。

携帯ナンバーポータビリティ(MNP)の導入

■状況

2004年5月、総務省がMNPの導入に関するガイドラインを公表。2006年度のなるべく早い時期に全携帯事業者が導入する見込み。

■対応&影響

現在、実現方式、費用負担方法等に関する詳細を検討中。目標時期までに対応完了予定。

光ファイバの開放義務

■状況

ブロードバンド化の進展に伴い、FTTH等光ファイバをアクセス回線とするサービスが顕在化。2004年9月現在、FTTH加入者数は約200万。

■対応&影響

指定設備であるNTT東西の光ファイバは、低廉なFTTHサービスの提供を実現するために引き続き開放が必要。お客様利便性の更なる向上に資するようFTTH事業を一層拡大。

3Gへの新規参入

■状況

2004年9月、総務省は当面の新規参入の周波数候補として、1.7GHz帯と2GHz帯を想定している旨公表。2005年2月、800MHz帯IMT-2000周波数の割当方針を発表。

■対応&影響

他社新規参入に際してはサービス面での競争優位性を堅持。国が進めている800MHz帯周波数の再編に積極的に協力。